事業所ごとに３部作成し、４月１日から４月30日までに提出して下さい。
※実績がない場合も、提出は必要です。
実績がない場合は１～２欄と５欄を記載し、余白に「実績なし」と記載して下さい。

参考様式第４号（表面）　　（日本産業規格Ａ列４）

特定地方公共団体無料職業紹介事業報告書

常用・・・4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの、または期間の定めなく雇用されるもの
臨時・・・1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの
日雇・・・1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

1 地方公共団体名　　34　-地-　〇〇〇〇〇〇

2 事業所の名称及び所在地　〇〇〇〇〇〇
広島県〇〇〇〇〇

3 活動状況（国内）

中分類	施策名	取扱業務等の区分	① 求人 有効求人数	求人数 常用求人数	求人数 臨時求人延数	求人数 日雇求人延数	② 求職 有効求職者数	新規求職申込件数	③ 就職 常用就職件数 無期雇用	常用就職件数 それ以外	臨時就職延数	日雇就職延数
		005 農林水産	10 人	20 人	183 人日	0 人日	30 人	100 件	20 件	0 件	61 人日	0 人日
			人		人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
			人					件				人日
			人									人日
			人									人日
			人									人日
			人				人	件	件	件	人日	人日
			人	人	人日				件	件	人日	人日
			人	人	人日				件	件	人日	人日
計			10 人	20 人	183 人日	0 人日	30 人	100 件	20 件	0 件	61 人日	0 人日

3月末日時点でまだ求人が出ている常用・臨時・日雇すべての求人数の合計を人単位で記載

常用求人数には、対象期間中の求人申込人数の累計を記載。同一の求人者から複数回申込があった場合は求人受理ごとにそれぞれ計上

3月末日時点で紹介が可能な求職者数を記載

対象期間中の求職申込件数の累計を記載。同一の求職者から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

前年度の実績を記載

延数＝雇用期間（実働日数ではない）×人数
R7年4月1日～R8年3月31日の求人募集人数（累計）

（例）
4月1日～5月31日の61日間の雇用期間で3名の求人があった場合、61×3＝183人日 を臨時求人延数欄に記載
雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載

就職件数の計上については、採用の連絡があった日付で計上

（例）
R8年4月1日付け採用者の連絡をR8年3月10日に受けた場合は、令和7年度（今回の報告）の実績として報告

施策名	取扱業務等の区分	④ 離職 無期雇用（6ヶ月以内／解雇除く） 離職	不明
	005 農林水産	1 人	0 人
			人
			人
		人	人
		人	人
		人	人
		人	人
		人	人
		人	人
計		1 人	0 人

離職は前々年度の実績を記載

「3④、4⑧離職」
離職状況は、無期雇用就職者の就職6ヵ月後の状況について記載します。そのため、全ての離職状況を把握できるのは10月以降になるため（3月に就職する者もいるため）、ほかの項目と違い、報告は1年遅れになります。
今回の報告では、
令和6年度中（R6年4月1日～R7年3月31日）
に就職した無期雇用就職者のうち6ヵ月以内に離職した者の数を記載してください。

4 活動状況（国外）（相手国別・総計）

施策名	取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人 有効求人数	求人数	⑥ 求職 有効求職者数	新規求職申込件数	⑦ 就職 無期雇用就職件数	それ以外の就職件数
	i 特定技能の	ベトナム VNM	0 人	5 人	0 人	5 件	4 件	1 件
	007 製造技術	ミャンマー MMR	0 人	3 人	0 人	5 件	3 件	0 件
			人	人	人	件	件	件
			人				件	件
			人	人	人	件	件	件
			人	人	人	件	件	件
計			0 人	8 人	0 人	10 件	7 件	1 件

前年度の実績を記載

4 活動状況（国外）（相手国別・総計）

施策名	取扱業務等の区分	相手国	⑧ 離職 無期雇用（6ヶ月以内／解雇除く） 離職	不明
	i 特定技能の	ベトナム VNM	0 人	0 人
	007 製造技術	ミャンマー MMR	0 人	0 人
			人	人
			人	人
			人	人
			人	人
			0 人	0 人

離職は前々年度の実績を記載

取扱の多い国がプルダウンから選択出来るようになりました。選択肢にない場合は、自由記述で記載してください。

3～4欄の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省職業分類の中分類（3桁）ごとに記載。
ただし、以下の職業は中分類には含めず各々記載して下さい。

a 家政婦（夫）、b マネキン、c 調理士、d 芸能家、e 配ぜん人、f モデル、g 医師（歯科医師、獣医師は除く）、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

5 職業紹介の業務に従事する者の数

1　人

職業紹介責任者を含んだ人数を記載（3月末日時点）
なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

令和　8 年　4 月　日

提出年月日及び氏名（地方公共団体の名称及び代表者の氏名）を記名押印

厚生労働大臣　殿　　⑨ 氏名